

IV. 「地域の活性化」への貢献

1. 「地域の活性化」に向けた基本的考え方

人口減少・超高齢社会が確実に到来する中で、地域の活力が失われつつあります。このような中、JAグループは、食と農・生産者と消費者の距離を縮めるため、協同活動による「地域の活性化」へ取り組みます。

これまでJAは、総合事業という強みを活かし、地域住民が必要とする生活サービス提供による生活インフラ機能とくらしの活動を通じて、地域コミュニティの活性化に貢献してきました。

今後ともJAは、支所・支店といった拠点と総合事業という強みを活かし、組合員・地域住民に対し、JAくらしの活動とJA事業を積極的に展開することで、協同の輪を広げます。

- ① JAは、「住み慣れた地域での『助けあい』を軸とした地域セーフティネット機能」を発揮します。
- ② JAは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として支所・支店を拠点とした協同活動を通じて、「食と農、地域とJAを結ぶ」取り組みを拡充します。
- ③ JAは、組合員・地域住民のニーズや実態を把握し、行政、集落、商工会等地域の諸団体とも連携し、政府が進める「地方創生」へ積極的に参画します。

2. 地域実態・ニーズを踏まえたJA事業とJAくらしの活動の展開 9

JAは、支所・支店を核に、組合員・地域住民のニーズの把握とそれに沿った事業を展開します。

また、助けあい組織や女性組織による地域コミュニティの活性化に取り組みます。

(1) 支所・支店等を拠点とした「JAくらしの活動」の実践

JAは、地域で最適なJA事業とJAくらしの活動を実施するため、支所・支店を拠点として、情報発信と組合員・地域住民のニーズを把握する取り組みを展開します。

そして、職員の一人ひとり（生活渉外・信用渉外・LA等）が、組合員・地域住民に対する日々の訪問活動を通じて、JA事業と併せて、JAくらしの活動についても提案し、組合員・地域住民の積極的な参加を促します。

また、組合員・地域住民から得たJAへの「思い」や「ニーズ」について、支所・支店内はもとより、本所・本店とも連携を図り、JA全体で着実に共有し、JAの事業実績に反映します。

(2) JA事業を通じた生活インフラ機能の発揮

JAは、総合事業（販売、購買、信用、共済、厚生、直売・加工、旅行、介護等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラ機能の一翼として役割を発揮します。

また、JA直売所をJAくらしの活動や組織基盤強化においても重要な機